

**Q 農政転換を受け今後の対応は**  
**A 農地集積での担い手育成を**



長島 正一 議員

全農家を対象にする戸別所得補償制度がスタートしましたが、農地集積による担い手の育成を阻害するといわれています。この制度をどう考えるか。

また、当町への所得補償の金額は。

山崎 英樹 町長

本町は、農地の集積を指しており、個人に視点を置く考えは評価しかねます。集落営農を担い手とする基本政策を変える考えはありません。

戸別所得補償総額は約9、400万円と見込んでいます。

長島議員  
第3期中山間地域等直接支払制度に新たなメニューが追加されたが、町長の考えは。

山崎町長

今回の改正は、高齢化の進展に配慮した取り組みやすい内容です。

「共同で支えあう農業生産活動」や「近隣集落による支援活動」によって、「耕作放棄地」を出さない集落や農地保全のサポート体制の仕組みを作っていた、できると考えます。

長島議員

稲作経営では再生産、再投資が難しいのが現状です。認定農業者や法人など、担い手の経営実態をどう見ているか。

山崎町長

近年は、担い手への機械



導入などの支援策が無く、機械更新も困難になっています。米価下落による収入減は、経営経費の削減努力を上回っており、経営は厳しいと思っています。

長島議員

集落の農地維持に、集落外の担い手による支援が欠かせないなか、集落と担い手がお互い連携できる関係を構築する必要があります。行政としての明確な方針を示すことが大事では。

山崎町長

出入り耕作者には50%の個人配分が認められており、これを十分周知しております。これにより集落と担い手の関係を維持すると共に、残りの50%については互いの話し合いにより、共同取り組み活動をおこなっていただきたいと思います。

長島議員

大豆生産は、経費の補填で成り立っているのので、町による助成措置の確立が避けられません。

経費削減のため、当町全域でのブロックローテーションと、早生大豆の品種改良が必要では。

山崎町長

大豆の助成措置については、国の方針と併せ、町として支援を行います。

また、大豆の品種改良は県農業センターに要望します。ブロックローテーションは、営農組織単位で取り組んでください。

長島議員

国の方針がいかにか変わろうとも、農業公社の機能を生かし、集落営農組織を中心とした「農地を守る体制」の構築が必要では。

山崎町長

新たな「農地利用集積円滑事業」の活用により、農地の集積を一層進めます。

集落や認定農業者の話し合いにより、会計の一元化を伴う営農組織の育成やサポート体制への取り組みに努力します。

**6月定例会**  
**町政を問う**  
**一般質問**

**Q 乗用除草機の導入促進は**  
**A 米の独自販売組織へ支援**



門 眞一郎 議員

エコファーマーの認定を受けている農業者は、法人などの組織は無論のこと、個人事業者も年々増加しています。しかし、取組まない理由を考えている人もまだあり、丁寧な説明をして取り組みを促す必要があります。

本町が取組んでいるエコ米生産（エコ）は導入部で、さらに農薬使用回数の少ないエコや無除草剤栽培、無農薬栽培などに取組んでいる組織もあります。県事業の乗用水田除草機等の導入への補助に町がさらに上乗せ補助を行うって、

すでにエコに取組んでいる人たちを次のステップへ誘導する考えは。

山崎 英樹 町長

本町では1法人がこの事業により乗用除草機を導入し、除草剤を使わない米の生産を行っています。生産量が限られるため、独自で販売ルートを築いておられます。

今後、量が増えれば色々な展開も可能であり、戦略的に販売をする意思のある組織があれば町独自の支援も検討します。

**Q 食味値表示で有利販売**  
**A 関係者で検討を**



門 議員

「JA越前たけふ」では食味計を導入し、有機肥料の施用・おそ植え・粗植などによるエコ米生産を推進、農家やJAの持つ選別機の網目を1、9ミリに切り替え、食味値85以上、整流歩合75%以上のものを「特選しきぶ米」として食味値表示して販売するとしています。

山崎町長

食味値を表示する販売戦略は、生産者によって米を区別する必要があり、現段階では販売等に課題があります。

全体的な販売戦略としては大切なことなので、今後に向けJAなど関係者で協議します。



無除草剤栽培に取り組む法人



しきぶ米